

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	日本総合医療専門学校
設置者名	学校法人 平成医療学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	コース名	夜間通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
医療専門課程	柔道整復学科 昼間部 (3年制)	柔整スポーツ・ケアⅠ コース		825 時間	$80 \times 3 = 240$ 時間	
医療専門課程	柔道整復学科 昼間部 (3年制)	柔整スポーツ・ケアⅠ コース		1740 時間	$80 \times 3 = 240$ 時間	
		柔整スポーツ・ケアⅡ コース		870 時間	$80 \times 3 = 240$ 時間	
(備考) 2022年度よりⅡコースはⅠコースに統合され、学則（入学定員及び教育課程の）変更により、 今年度Ⅰコースは新学則教育課程（第1学年）、旧学則教育課程（第2,3学年）で開講されている。 なお、今年度、旧学則教育課程を履修するⅡコースは、第3学年生のみ在籍している。						

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関する欄を設け、該当か否かを表示している。（掲載：<https://nsi.ac.jp/information/>）

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	日本総合医療専門学校
設置者名	学校法人 平成医療学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。

(学校法人平成医療学園 HP掲載：<https://www.heisei-iryo.ac.jp/disclosure/>)

令和3年度事業報告書に記載「13ページ参照」

(日本総合医療専門学校 HP掲載：<https://nsi.ac.jp/information/>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	株式会社エビススポーツマッサージ社長	2021.4.1～ 2023.3.31	企画・調整
非常勤	公益社団法人全国柔整鍼灸協会監事・学校法人福寿会理事	2022.4.1～ 2024.3.31	産学連携
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	日本総合医療専門学校
設置者名	学校法人 平成医療学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

医療専門課程 柔道整復学科 昼間部（3年制）

【授業計画書(シラバス)の作成】

各授業科目教育内容等については、翌年度1年間の全授業スケジュールの中での配置も含め本校教務会において審議検討した結果を基に授業担当教員が作成し、これを教務会においてさらに点検、審議する。

【授業計画書(シラバス)必須記載項目】 以下に記す項目を必須とする。

基礎・専門基礎・専門・応用の分野種別、授業科目名、授業形式(講義・実習等の別)、履修学年、昼夜間部の別、履修単位数と時間数、使用教室、担当教員名と当該教員の資格、学習目標、講義概要、各回の授業で行う学習内容と計画、1回あたりの授業時数、学習方法、成績評価方法、講義で使用する教科書・参考書等 以上

【作成、決定、公開の時期】

翌年度の授業計画書作成は12月～1月にかけて担当教員により行われ、教務課担当に提出される。これらは2月～3月の教務会の議を経て最終的に校長により承認されることで正式に決定し、HP上に公開する。

授業計画書の公表方法 掲載：<https://nsi.ac.jp/information/>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学則および学則施行細則に定める学内規定において、単位認定試験、単位認定要件、成績評価基準、進級・卒業認定要件を定めており、これらに基づきそれぞれの授業で行われた試験結果に対して成績評価を行っている。

(参考)

卒業認定要項第1項(卒業認定の対象となる学生)より抜粋

「本校課程の履修すべき全教科目単位を修得した学生が、卒業認定の対象となる。」

単位認定・進級判定要領第1項(単位認定)より抜粋

①各科目において3分の2以上出席していること。

②各科目において前期・後期の単位認定評価点がそれぞれ60点以上であること。

成績評価規程第1項(「単位認定成績評価得点」の定義と採点)より抜粋

「各授業の「単位認定成績評価得点」とは、授業担当教員が実施する単位認定試験得点、受講中の学習態度等を考慮、総合し当該授業科目担当教員が採点、成績評価の基となる総合得点のこと……。」

学則施行細則第11条より抜粋

「学則第24条(※)における「単位認定試験」について……単位認定にかかる考査及び試験結果(単位認定成績評価得点)に対する評価については、受験者個々の評価得点率(百分率)を算出し、これを基に以下の4段階にて判定する。(※新学則では学則第23条)

【基準】 単位認定試験評価得点率 $\geq 100\%$ の「優」とする。 $90\% > \text{評価得点率} \geq 90\%$ の「良」とする。 $70\% > \text{評価得点率} \geq 60\%$ の「可」とする。 $60\% > \text{評価得点率}$ の場合は「不可」とし、単位取得を認めないものとする。」

学則施行細則第15条より抜粋

「学則第28条「単位認定」(※)について……その内容は、「単位認定・進級判定要領」内にまとめ、これを基準とする。また、単位認定にかかる考査及び試験結果(単位認定成績評価得点)に対する学業成績評価については「成績評価規程」を別に定め、これを基準とする。(※新学則では学則第27条「単位の授与」)

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

単位認定試験結果については、学則及び学則施行細則に定めた内容に基づき、概要として以下のとおり成績を判定している。

成績評価判定の基となる「単位認定成績評価得点」について、成績評価得点率（百分率）を求め「優、良、可、不可」の4段階評価を行っている。さらにG P A方式を参考として、「優、良、可、不可」4段階評価に対し「評価ポイント」を設定、履修全授業科目の学業成績評価平均値を算出、この値を基に成績分布状況を表し、学生支援機構給付奨学生の学業適格認定基準他、学業表彰対象者選考基準や独自就学支援（奨学）制度、学生指導等、本校教育活動に活用する。

成績評価方法については学内規定としてオリエンテーション等で学生に通知し、H P上でも公開する。

客観的な指標の 算出方法の公表方法	https://nsi.ac.jp/information/
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本校の卒業認定については、学則及び細則に基づく学内規定により、「本校課程の履修すべき全教科目単位を修得した学生が卒業認定の対象となる」とことと定められている。

また、H Pに公開している本校卒業認定方針（ディプロマポリシー）においては、「専門分野及びそれ以外の分野の基礎知識、概念、技能を身に付けて、基準となる単位を修得した学生について、本校ディプロマポリシーに適う者と判断し卒業を認定する」とあり、成績評価や基準となる単位の認定・修得にかかる学内規程に基づき個々の学生の学習成果を適切に評価・判定し、卒業を認定することを定めている。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	掲載： https://nsi.ac.jp/information/
----------------------	---

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	日本総合医療専門学校
設置者名	学校法人 平成医療学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.heisei-iryo.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://www.heisei-iryo.ac.jp/disclosure/
財産目録	https://www.heisei-iryo.ac.jp/disclosure/
事業報告書	https://www.heisei-iryo.ac.jp/disclosure/
監事による監査報告（書）	https://www.heisei-iryo.ac.jp/disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

(a)

分野		課程名	学科名	コース名	専門士
医療関係		医療専門課程	柔道整復学科	柔整スポーツ・ケアⅠコース	○
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類（第1学年）		
			講義	講義/演習	実技 実習
3年	昼間部	2820 単位時間	540 時間	150 時間	210 時間 45 時間
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数 総教員数
180人		35人	0人	8人	4人 12人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1を参照

成績評価の基準・方法

（概要）

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3を参照

卒業・進級の認定基準

（概要）

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4を参照

学修支援等

（概要）それぞれの授業の講義内容について、要点等をプリントにまとめて提示し学生個々人の学習をサポート、さらに各授業内で講義内容修得状況チェックの為の小テストを行い学生自身の理解度、修得達成度を把握、隨時担任教員が相談受付や面談を実施することにより学習を支援し、指導に役立てている。

また、小テスト結果や面談などで得た情報を基に個別学力向上計画を立て、課題学習や補習等を行い、学業に対して意欲的、積極的に学習に取組めるよう指導し支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
該当無し (%)	該当無し (%)	該当無し (%)	該当無し (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) 年2回、接骨院等業界から20社以上が参加する就職説明会を実施している。 また、在学中隨時行われる個人面談の中で、卒後の進路・就職先等について希望を聴き取りし、個々の学生の適性等を考慮し指導・支援している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 柔道整復師（機能訓練指導員）、JATI認定トレーニング指導者(JATI-ATI)、			
(備考)（任意記載事項） 2022年度よりⅡコースと統合（教育課程も変更）された為、今年度は第1学年生のみの在籍。その為、前年度の「卒業者数、進学者数、就職者数」欄は、該当者無し。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
該当無し	該当無し	該当無し
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 【中退防止の為の取り組み】1・2年生は半期ごと、3年生は学年度初期から年間計画において予定された試験毎に成績不良者及び欠席の目立つものに対して個別面談を行い、補習を実行している。 また、個別面談においては精神面においても状況を把握・配慮するよう努め、これを記録、個別学習指導の他、生活習慣指導を行うことにより学生生活そのものからの改善を促し、当面の成績向上のみならず国家試験合格資格取得という大目標を見失うことなく、より意欲的な学習となるよう助言、サポートすることで中退を未然に防止し、修学3年間での進級・卒業ができる目的に取り組んでいる。 【中退者支援の為の取り組み】進路変更・就職等中退の希望を受けた場合は、個人面談を実施し、本人の適性を考慮しつつ助言をし、進学・就職先等についての資料提示等、可能な範囲でサポートしている。		
(備考)（任意記載事項） 2022年度よりⅡコースと統合、教育課程が変更となり、新教育課程適用のⅠコースとして今年度よりスタート。そのため、「年度当初在学者数、年度の途中における退学者の数、中退率」の欄については該当者無し。		

(b)

分野		課程名	学科名	コース名	専門士	
医療関係		医療専門課程	柔道整復学科	柔整スポーツ・ケアⅠコース	○	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類(第2、3学年)			
			講義	講義・演習	実技	実習
3年	昼間部	2820 単位時間	1155 時間	60 時間	465 時間	180 時間
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
90人		48人	0人	8人	9人	17人

カリキュラム(授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要)
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1を参照
成績評価の基準・方法
(概要)
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3を参照
卒業・進級の認定基準
(概要)
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4を参照
学修支援等
(概要) それぞれの授業の講義内容について、要点等をプリントにまとめて提示し学生個人の学習をサポート、さらに各授業内で講義内容修得状況チェックの為の小テストを行い学生自身の理解度、修得達成度を把握、随時担任教員が相談受付や面談を実施することにより学習を支援し、指導に役立てている。
また、小テスト結果や面談などで得た情報を基に個別学力向上計画を立て、課題学習や補習等を行い、学業に対して意欲的、積極的に学習に取組めるよう指導し支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
20人 (100%)	1人 (5%)	17人 (85%)	2人 (10%)
(主な就職、業界等)			
<ul style="list-style-type: none"> ・接骨院・整骨院・治療院等(アイケア鍼灸整骨院グループ、スマイルアンドサンキュー株式会社、爽健グローバル笑顔堂グループ、株式会社ヒューマンジャスト、株式会社NOMOKOTSU、やまだ整骨院グループ、宮崎接骨院グループ、(株)クラシオン、(株)GENKIDO、なごみ鍼灸接骨院、ベストリハ(株)、iCureテクノロジー(株)他) ・病院・医院(あさひメディカルグループ西堀整形外科内科、医療法人社団廣和会藤本クリニック、医療法人新正会他) ・介護業界(株)明昭介護付有料老人ホーム、通所介護みどり野からだはうす、(株)サポートケア他) ・以上その他、スポーツ関連団体・施設等(LARGO Football Clubコーチ、他) 			
(就職指導内容)			
年2回、接骨院等業界から20社以上が参加する就職説明会を実施している。 また、在学中隨時行われる個人面談の中で、卒後の進路・就職先等について希望を聴き取りし、個々の学生の適性等を考慮し指導・支援している。			

(主な学修成果（資格・検定等）) 柔道整復師（機能訓練指導員）、JATI認定トレーニング指導者（JATI-ATI）、アロマコーディネーター
(備考)（任意記載事項） 2022年度よりのⅡコースとの統合前の、旧学則教育課程が適用されたコース。

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
82人	7人	8.5%
(中途退学の主な理由)		
・進路変更（学業不振、修学意欲維持困難により他専門学校への進学希望、資格取得意欲及び憧憬感の喪失、家計経済事情など） ・修学意欲低下（学業不振や身体の不調の為、など）		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
【中退防止の為の取り組み】 1・2年生は半期ごと、3年生は学年度初期から年間計画において予定された試験毎に成績不良者及び欠席の目立つものに対して個別面談を行い、補習を実行する。 また、個別面談においては精神面においても状況を把握・配慮するよう努め、これを記録、個別学習指導の他、生活習慣指導を行うことにより学生生活そのものの改善を促し、当面の成績向上のみならず国家試験合格資格取得という大目標を見失うことなく、より意欲的な学習となるよう助言、サポートすることで中退を未然に防止し、修学3年間での進級・卒業ができる目的に取り組む。		
【中退者支援の為の取り組み】 進路変更・就職等中退の希望を受けた場合は、個人面談を実施し、本人の適性を考慮しつつ助言をし、進学・就職先等についての資料提示等、可能な範囲でサポートしていく。		
(備考)（任意記載事項） 2022年度よりのⅡコースとの統合前の、旧学則教育課程が適用されたコース。		

(c)

分野	課程名	学科名	コース名	専門士
医療関係	医療専門課程	柔道整復学科	柔整スポーツ・ケアⅡコース	○
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類（第3学年）	
			講義	講義・演習
3年	昼間部	2820 単位時間	570 時間	60 時間
			210 時間	90 時間
			0 時間	0
			930 単位時間	
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数
90人	19人	0人	8人	6人
				14人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1を参照
成績評価の基準・方法
（概要）
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3を参照
卒業・進級の認定基準
（概要）
様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4を参照
学修支援等
（概要） それぞれの授業の講義内容について、要点等をプリントにまとめて提示し学生個々人の学習をサポート、さらに各授業内で講義内容修得状況チェックの為の小テストを行い学生自身の理解度、修得達成度を把握、隨時担任教員が相談受付や面談を実施することにより学習を支援し、指導に役立てている。 また、小テスト結果や面談などで得た情報を基に個別学力向上計画を立て、課題学習や補習等を行い、学業に対して意欲的、積極的に学習に取組めるよう指導し支援している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
該当無し (%)	該当無し (%)	該当無し (%)	該当無し (%)
(主な就職、業界等)			
(就職指導内容) 年2回、接骨院等業界から20社以上が参加する就職説明会を実施している。 また、在学中隨時行われる個人面談の中で、卒後の進路・就職先等について希望を聴き取りし、個々の学生の適性等を考慮し指導・支援している。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 柔道整復師（機能訓練指導員）、JATI認定トレーニング指導者(JATI-ATI)、アロマコーディネーター			
(備考)（任意記載事項） 2020年度に開設されたコースであり、2021年度は第3学年はコース自体が存在しておらず、「卒業者数、進学者数、就職者数」欄の該当無し。また、2022年度から1コースに統合された為、第1学年ではコース自体が存在せず、第3学年生のみ在籍している。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
15人	5人	33.3%
(中途退学の主な理由)		
<ul style="list-style-type: none"> ・進路変更（学業不振による修学意欲低下、他専門学校や大学等への進学希望、就職等） ・家計経済事情（出産育児等により学業継続困難） 		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
<p>【中退防止の為の取り組み】 1・2年生は半期ごと、3年生は学年度初期から年間計画において予定された試験毎に成績不良者及び欠席の目立つものに対して個別面談を行い、補習を実行している。</p> <p>また、個別面談においては精神面においても状況を把握・配慮するよう努め、これを記録、個別学習指導の他、生活習慣指導を行うことにより学生生活そのものからの改善を促し、当面の成績向上のみならず国家試験合格資格取得という大目標を見失うことなく、より意欲的な学習となるよう助言、サポートすることで中退を未然に防止し、修学3年間での進級・卒業ができる目的に取り組んでいる。</p> <p>【中退者支援の為の取り組み】 進路変更・就職等中退の希望を受けた場合は、個人面談を実施し、本人の適性を考慮しつつ助言をし、進学・就職先等についての資料提示等、可能な範囲でサポートしている。</p>		
(備考) (任意記載事項)		
<p>2020年度に開設されたコースであり、2021年度はⅡコースへの入学者は存在せず、第2学年のみの在籍。また、2022年度からⅠコースに統合された為、現状、第1学年ではコース自体が存在せず、第3学年生のみ在籍しているコースである。</p>		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	コース名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考
柔道整復学科 昼間部（3年制）	柔整スポーツ・ ケアⅠコース	200,000円	800,000円	461,732円	・2022年度新教育課程Ⅰコース第1学年適用。 ・その他欄計上費用：実技実習費、施設管理費、在籍管理費、教科書衣類等費用。
柔道整復学科 昼間部（3年制）	柔整スポーツ・ ケアⅠコース	200,000円	800,000円	470,011円	・旧教育課程Ⅰ、Ⅱコース適用。 ・その他欄計上費用：実技実習費、施設管理費、在籍管理費、教科書衣類等費用
	柔整スポーツ・ ケアⅡコース	200,000円	800,000円	470,011円	
修学支援（任意記載事項）					

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
本校HP上に公開している。 <https://nsi.ac.jp/information/>

学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）

学校関係者評価の基本方針については、「日本総合医療専門学校評価実施規程」第11条により「本校の関係者により組織した学校関係者評価委員会に報告し、意見を聞き、その意見を尊重し、教育活動及び学校運営に活用しなければならない。」と定められており、関係者委員会の構成については第12条に（1）関連業界等関係者（2）卒業生（3）教育に関し知見を有する者（4）その他校長が必要と認める者と定められている。また、その運営は第13条に定められている。

（参考）HPにて「日本総合医療専門学校評価実施規程」を公開している。
<https://nsi.ac.jp/information/>

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
医療人材等就業支援会社 役員	2022.4.1～2024.3.31	企業(関連業界等関係者)
業界関連開業経営等支援団体 役員・職員	2022.4.1～2024.3.31	業界団体(関連業界等関係者 2名)
スポーツ関連施設運営・トレーニング指導等団体 役員	2022.4.1～2024.3.31	業界団体(関連業界等関係者)
大学 講師	2022.4.1～2024.3.31	学識経験者(教育に関し知見を有する者)
税務会計等事務所 役員	2022.4.1～2024.3.31	学識経験者(教育に関し知見を有する者)
医療関連専門学校 職員	2022.4.1～2024.3.31	卒業生(2名)

学校関係者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
前年度の評価について、評価委員会議事録等を本校HP上に公開している。
<https://nsi.ac.jp/information/>

第三者による学校評価（任意記載事項）

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
<https://nsi.ac.jp/information/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「一」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	日本総合医療専門学校
設置者名	学校法人 平成医療学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		19人	18人	18人
内訳	第Ⅰ区分	14人	11人	
	第Ⅱ区分	一人	一人	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
家計急変による支援対象者（年間）				一人
合計（年間）				19人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期	
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一 人	人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0 人	人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0 人	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0 人	人	人	人
計	一 人	人	人	人
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0 人	前半期	人	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3月以上の停学	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
G P A等が下位4分の1	0人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。